

# 事業評価シート

番号 1340210 - 1

## 【1.基本情報】

事業名	地下水汚染・保全対策事業				
担当部名	環境部	担当課名	環境保全課		
未来地図政策	良好な都市空間づくりの推進			政策コード	6 - 1 - 0 - 0
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	委託先の団体	
実施期間	昭和 61 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	水質汚濁防止法、岐阜市地下水保全条例	

## 【2.事業概要】

事業の目的	地下水水位の状況及び汚染範囲の移動・拡大の有無を把握し、住民に周知するとともに井戸水使用者の不安を解消する。				
事業の内容	地下水の状況及び地盤沈下の可能性の把握 地下水汚染地区の調査				
事業の対象	何を	地下水検査			
	誰に (対象者・対象者数)	全市民及び地下水利用者			
	どのくらい (具体的数値で)	年1～4回			
令和2年度 (実施内容)	市内8か所の井戸の地下水水位を測定し、経年変動を把握した。 汚染が確認されている地区の汚染範囲内外において、定点を決め、年2～4回の水質検査を実施した。南部地区において再調査を実施し、汚染範囲を見直した。市内30か所の地下水水質調査を実施した。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	444	14	544	16	585	18
パートタイム(嘱託職員)	21	2	21	2	21	2
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>464</b>	<b>16</b>	<b>565</b>	<b>18</b>	<b>606</b>	<b>20</b>

### (2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>直接経費【直接事業費】(B)</b>	<b>5,750</b>	<b>6,405</b>	<b>5,605</b>
<b>直接事業費の主な内訳</b>	<b>平成30年度決算額(千円)</b>	<b>令和元年度決算額(千円)</b>	<b>令和2年度決算額(千円)</b>
項目			
地下水水位定点定期観測調査事業	1,890	1,925	1,925
地下水汚染モニタリング調査事業	2,153	2,893	2,200
地下水水質概況調査	1,707	1,587	1,480
<b>減価償却費【施設管理】※(C)</b>	<b>平成30年度決算額(千円)</b>	<b>令和元年度決算額(千円)</b>	<b>令和2年度決算額(千円)</b>
<b>計(D)=B+C</b>	<b>5,750</b>	<b>6,405</b>	<b>5,605</b>

### (3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>総事業費(E)=A+D</b>	<b>6,214</b>	<b>6,970</b>	<b>6,211</b>

## 【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>収入内訳</b>	<b>平成30年度決算額(千円)</b>	<b>令和元年度決算額(千円)</b>	<b>令和2年度決算額(千円)</b>
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>市負担額一般財源(E-F)</b>	<b>6,214</b>	<b>6,970</b>	<b>6,211</b>

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,970	409,045	408,109
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	15	17	15

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	汚染地区再調査検体数	単位	検体
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			75
実績値			64

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	定期モニタリング地点の減少数	単位	地点
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			5
実績値			0
達成状況			×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地下水汚染は、市民の健康に深くかかわるものであり、安全安心への関心は高い。  市内の地下水の状況の把握は、市が実施すべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市民の健康被害を未然に防いでいる。  測定は主に民間委託にて実施しており、効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	本市の水道水源となっている地下水の状況把握は市民の健康に深くかかわるものであり、有効である。 地下水汚染は改善傾向にあり、汚染範囲の縮小を確認している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民が安全安心に地下水を利用するための事業であり適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	地下水位の状況及び汚染範囲の把握のため調査の継続が必要

# 事業評価シート

番号 1340210 - 2

## 【1.基本情報】

事業名	産業廃棄物不法投棄現場周辺環境モニタリング調査業務委託				
担当部名	環境部	担当課名	環境保全課		
未来地図政策	良好な都市空間づくりの推進		政策コード	6 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	委託先の団体	
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	水質汚濁防止法、環境基本法、 ダイオキシン類対策特別措置法	

## 【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市北部地区における産業廃棄物不法投棄事案特定支障除去等事業対策工事完了後の周辺環境への影響を監視する。				
事業の内容	河川水(2箇所)及び排水(3箇所)(19環境項目:4回/年)、地下水(2箇所)(19環境項目:4回/年)、河川底質(2箇所)(8含有試験項目:1回/年)、土壌(1箇所)(ダイオキシン類1回/年)、大気(1箇所)(ダイオキシン類4回/年)				
事業の対象	何を	河川、排水、地下水、河川底質、土壌、大気の分析			
	誰に (対象者・対象者数)	周辺住民等			
	どのくらい (具体的数値で)	年1回～4回			
令和2年度 (実施内容)	定期的なモニタリング調査を行い、環境への影響の有無を把握した。				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	634	20	680	20	650	20
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>634</b>	<b>20</b>	<b>680</b>	<b>20</b>	<b>650</b>	<b>20</b>

### (2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>直接経費 【直接事業費】 (B)</b>			
	3,822	3,892	3,982
<b>直接事業費の主な内訳</b>			
項目	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
調査業務委託	3,822	3,892	3,982
<b>減価償却費 【施設管理】※ (C)</b>			
<b>計(D)=B+C</b>	<b>3,822</b>	<b>3,892</b>	<b>3,982</b>

### (3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>総事業費(E) =A+D</b>	<b>4,456</b>	<b>4,572</b>	<b>4,632</b>

## 【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>収入内訳</b>			
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>市負担額一般 財源(E-F)</b>	<b>4,456</b>	<b>4,572</b>	<b>4,632</b>

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	24,255	24,411	24,309
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	184	187	191

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	モニタリング調査実施回数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			35
実績値			32

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	有害環境基準未達成項目	単位	項目数
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民の安全・安心を守る観点から必要である。 周辺住民・自治会からの要望は強い。  周辺環境への影響を調査・監視するのは岐阜市である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市民の健康被害を未然に防いでいる。  測定は民間委託にて実施しており、効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	モニタリング調査を実施することにより市民の安全・安心の確認が図られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民の安全・安心を守るため周辺環境を監視するモニタリングであり適正
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	市民の安全・安心のため周辺環境への影響を市としてモニタリングを継続するが、関係地域の自治会連合会の代表者等で構成される「岐阜市北部地区環境推進協議会」の了承を得て、調査内容等の見直しを行う。

# 事業評価シート

番号 1340210 - 3

## 【1.基本情報】

事業名	アスベスト濃度測定調査				
担当部名	環境部	担当課名	環境保全課		
未来地図政策	良好な都市空間づくりの推進		政策コード	6 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	委託先の団体	
実施期間	平成17年度～	年度	根拠法令 関連計画※	大気汚染防止法	

## 【2.事業概要】

事業の目的	一般大気環境中のアスベスト濃度の把握及びアスベスト排出等の作業を伴う建設工事(以下「特定工事」という。)におけるアスベストの飛散防止策の確認のため測定調査を実施することにより、市民の健康被害を防止し、良好な生活環境の保全に資する。	
事業の内容	市内の南部、北部、中央測定局において大気中のアスベストの濃度測定を実施する。また、特定工事業場のうち隔離を行い、負圧に保つ必要がある作業現場周辺のアスベスト濃度を測定する。	
事業の対象	何を	一般大気環境及び特定工事実施時のアスベスト濃度測定
	誰に (対象者・対象者数)	全市民及び対象事業者
	どのくらい (具体的数値で)	一般大気環境調査、年4回3測定局、対象作業現場全て
令和2年度 (実施内容)	一般大気環境の測定を年4回3測定局において実施。対象の9作業現場での測定を実施。	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,205	38	1,632	48	1,560	48
パートタイム(嘱託職員)	0	0	0	0	0	0
パートタイム(アルバイト)	0	0	0	0	0	0
<b>計(A)</b>	<b>1,205</b>	<b>38</b>	<b>1,632</b>	<b>48</b>	<b>1,560</b>	<b>48</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		581	696	792
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	調査査定委託料	581	594	792
	事業用品費	0	102	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>581</b>	<b>696</b>	<b>792</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,786	2,328	2,352

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,786	2,328	2,352

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,970	409,045	408,109
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4	6	6

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	対象作業現場測定実施率	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	100	100	100
実績値	100(8/8)	100(7/7)	100(9/9)

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	指標値適合率	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	大気汚染を未然に防ぐため、該当作業時に立入検査を実施する必要がある。  大気汚染防止法第26条に基づく立入検査であり、立入検査の権限は、大気汚染防止法の政令市である岐阜市にある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市民の健康被害を未然に防ぎ、良好な生活環境の保全に貢献している。  測定は民間委託しており、測定結果により、適切な指導をするためには必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	すべての現地調査を実施し、指標値適合100%を達成している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全市民の安全・安心のため、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	今後、法改正により特定工事は増加すると見込まれるため、工事規模等応じた測定体制を確保していく。

# 事業評価シート

番号 1340210 \_ 4

## 【1.基本情報】

事業名	臭気発生事業場実態調査				
担当部名	環境部	担当課名	環境保全課		
未来地図政策	良好な都市空間づくりの推進		政策コード	6 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	委託先の団体	
実施期間	昭和48 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	悪臭防止法	

## 【2.事業概要】

事業の目的	工場その他の事業場(以下「事業場」という。)から発生する悪臭の状況を把握し、悪臭防止対策を推進することにより、生活環境を保全する。	
事業の内容	住民から苦情がある悪臭発生事業場又は業種別に選定し、計画的に悪臭測定を実施する。	
事業の対象	何を	事業場等から発生する悪臭測定
	誰に (対象者・対象者数)	全市民及び事業場等
	どのくらい (具体的 数値で)	1年あたり概ね3事業所で実施し、調査結果を市ホームページで公表
令和2年度 (実施内容)	特定悪臭物質濃度 1事業場、臭気指数 1事業場の測定	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	254	8	476	14	455	14
パートタイム(嘱託職員)	0	0	0	0	0	0
パートタイム(アルバイト)	0	0	0	0	0	0
<b>計(A)</b>	<b>254</b>	<b>8</b>	<b>476</b>	<b>14</b>	<b>455</b>	<b>14</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		261	149	327
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	調査査定委託料	49	149	50
	事業用品費	212	0	277
減価償却費 【施設管理】※ (C)				
<b>計(D)=B+C</b>		<b>261</b>	<b>149</b>	<b>327</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	515	625	782

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	515	625	782

**【6.コストバランス】**

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,970	409,045	408,109
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1	2	2

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	測定事業場数		件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	7	7	3
実績値	3	7	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	法規制基準適合率		%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	100	100	100
実績値	100	100	100
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	事業場等に対し、悪臭防止対策を推進し、生活環境を保全するために必要である。  悪臭防止法第11条(悪臭の測定)及び官能試験法による悪臭対策指導要領(岐阜県通知)に基づく測定であり、権限は岐阜市にある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市民の健康被害を未然に防いでいる。  測定は民間委託しており、適切な指導をするためには必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	市民からの苦情に対応した測定であり、結果に応じた事業場等への指導に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全市民を対象としており、適正である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	市民の生活環境の保全を図り、法規制遵守の指導のため、必要である。



# 事業評価シート

番号 1340210 - 5

## 【1.基本情報】

事業名	自然環境保全活動支援事業				
担当部名	環境部	担当課名	環境保全課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進			政策コード	6 - 3 - 0 - 0
実施方法	委託(NPO)	補助の種類※		実施主体	市民、NPO、岐阜市
実施期間	平成19年度～	年度	根拠法令 関連計画※	環境都市宣言、環境基本条例、環境基本計画 自然環境の保全に関する条例、生物多様性プラン	

## 【2.事業概要】

事業の目的	平成18年度に策定した「自然ふれあい地域ビジョン(市民との協働による自然環境保全指針)」に基づき、市民や地域が担い手となる自然環境保全活動の推進を図る。	
事業の内容	1 地域の自然環境保全活動及びその地域における環境教育の支援 2 活動状況及び成果を委託したNPOが管理・運営するホームページ(ぎふネイチャーネット)に掲載し、情報を発信(ヒメコウホネ特別保全地区維持管理業務を含む。) 3 生物多様性シンポジウムの開催	
事業の対象	何を	岐阜市の自然環境
	誰に (対象者・対象者数)	市民(次世代を担う子ども達)
	どのくらい (具体的数値で)	良好な状態で
令和2年度 (実施内容)	自然環境保全活動支援、環境学習の推進、ホームページの運営管理、生物多様性シンポジウムの開催等	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,170	100	3,400	100	3,250	100
パートタイム(嘱託職員)	1,030	100	1,040	100	1,030	100
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>4,200</b>	<b>200</b>	<b>4,440</b>	<b>200</b>	<b>4,280</b>	<b>200</b>

### (2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>直接経費【直接事業費】(B)</b>	2,747	2,842	2,435
<b>直接事業費の主な内訳</b>	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目			
自然ふれあい活動支援事業	2,592	2,642	2,235
ヒメコウホネ特別保全地区維持管理	155	200	200
<b>減価償却費【施設管理】※(C)</b>	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>	<b>2,747</b>	<b>2,842</b>	<b>2,435</b>

### (3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>総事業費(E)=A+D</b>	<b>6,947</b>	<b>7,282</b>	<b>6,715</b>

## 【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>収入内訳</b>	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>市負担額一般財源(E-F)</b>	<b>6,947</b>	<b>7,282</b>	<b>6,715</b>

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,970	409,045	408,109
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	17	18	16

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	自然環境保全活動支援		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	24	24	6
実績値	56	66	54

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	自然環境保全活動参加者数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	2,700	2,700	2,700
実績値	2,847	3,118	1,966
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民が本市の自然環境及び生物多様性の大切さを理解し、市民に自然環境保全活動の担い手となってもらうために必要である。 環境活動を行っている団体同士を結び付けるネットワークを持っているNPO法人森と水辺の技術研究会に委託し、自然環境保全活動の推進を図っている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	例年は目標とする自然環境保全活動支援回数を上回っていたが、令和2年度はコロナウイルス感染症拡大防止のため、活動やシンポジウム等の中止を余儀なくされたため異常値となった。 NPO、専門機関、有識者、学校、自治会等との連携により実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	例年は目標とする自然環境保全活動支援回数を上回っていたが、令和2年度はコロナウイルス感染症拡大防止のため、活動やシンポジウム等の中止を余儀なくされたため異常値となった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民の自然環境保全に係る意識向上は、すべての市民の利益となるものであるため適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市民や地域が担い手となった自然環境保全活動をより一層推進するため、継続する必要がある。

# 事業評価シート

番号 1340210 - 6

## 【1.基本情報】

事業名	生物多様性調査事業				
担当部名	環境部	担当課名	環境保全課		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	H16 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	生物多様性基本法、環境基本計画、 自然環境の保全に関する条例、生物多様性プラン	

## 【2.事業概要】

事業の目的	自然との共生・共存を図り、岐阜市の貴重な地域資源である生物多様性を保全し、「多様な生きものと“あたりまえ”に暮らすまち」を目指す。				
事業の内容	貴重種を中心とした動植物の生息・生育調査を実施し、状況を把握することにより、開発等に係る基礎資料とする。また、生物多様性プラン、アクションプランに基づき、生物多様性の保全と再生を推進する。				
事業の対象	何を	岐阜市の生物多様性			
	誰に (対象者・対象者数)	市民(次世代を担う子ども達)			
	どのくらい (具体的数値で)	良好な状態で			
令和2年度 (実施内容)	貴重野生動植物種生息・生育調査事業、生物多様性シンポジウムの開催等				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	0	0	0	0	0	0

### (2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>直接経費【直接事業費】(B)</b>	701	590	491
<b>直接事業費の主な内訳</b>	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目			
貴重野生動植物種生息・生育調査事業	701	510	491
長良川の生物多様性調査事業	0	0	0
生物多様性シンポジウム	0	80	0
<b>減価償却費【施設管理】※(C)</b>	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>	701	590	491

### (3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>総事業費(E)=A+D</b>	701	590	491

## 【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>収入内訳</b>			
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	0	0	0

## 【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>市負担額一般財源(E-F)</b>	701	590	491

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,970	409,045	408,109
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2	1	1

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	貴重野生動植物種生息・生育調査回数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	100	100	60
実績値	95	98	97

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	貴重野生動植物種確認地点	単位	地点
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	34	34	34
実績値	32	34	34
達成状況	×(未達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	本市の貴重野生動植物種及び生物多様性の保全を図るため、現地調査の実施やシンポジウム等による啓発が必要である。  市条例及び市生物多様性プランに基づき実施する事業であり、事業は本市が担うことが適当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	目標とする調査回数をおおむね達成している。  専門家や有識者、NPO等との協働により実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	本市の貴重野生動植物種及び生物多様性の保全と、市民の意識啓発に寄与しており有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	本市の生物多様性を保全することは、本市が目指す「人と自然が共生するまちづくり」の取り組みであり、すべての市民の利益となるものであるため適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	生物多様性の保全を図るためには、市全域の自然環境の現状と変化を把握する必要があるため、生物多様性プラン、アクションプランに基づき、取り組みを継続していく。